

## 人間社会学部における教育研究上の目的と三つの方針

### 1. 人間社会学部の研究教育上の目的

人間社会学部は、教養並びに専門科目に関する教育・研究を通して、幅広い視野を持ち専門分野を深く探究し、知的・道徳的に優れた能力を兼ね備えた人格を育成し、社会の発展に貢献する人材を養成することを目的とする。

### 2. 情報社会学科の教育研究上の目的

情報社会学科は、高度に情報化した知識基盤社会に対応できる情報リテラシーを身に付けるとともに、学際的な学びを通して社会の変化に対応できる幅広い知識と教養を習得し、現代社会における諸問題を様々な角度から分析・解決できる人材を育成することを目的としています。

情報社会学科の各専攻の目的は次のとおりです。

#### 経営システム専攻

経営、情報、法律、経済、会計、財務などの知識を修得し、それらの知識を実際の社会事象に応用する能力や、企業や社会組織に内在する課題を的確に設定、認識、解決してゆく能力を身につけた人材を養成することを目的とする。

#### メディア文化専攻

コンピュータ・グラフィックスやコンピュータ・ミュージックなどのデジタルメディアに関する知識や技能、背景となる文化や思想を総合的に学ぶことによって、情報技術に精通した高い表現能力を有する人材を養成することを目的とする。

### 3. 情報社会学科の3つの方針

#### 1) アドミッション・ポリシー（入学者の受け入れ方針）

情報社会学科は、幅広い教養と知識基盤社会で必要とされる知識・技能を身につけ、それらを主体的に活用して社会に貢献できる人材を育成することを目指しています。これを実現するために、社会の様々な分野において、自ら課題を発見し解決することを通じて変化の激しい現代社会に対応し、主体的に活動してゆこうとする人を求めています。具体的には以下のような意欲を持った入学者を受け入れます。

- 一 経営、情報、法律、経済等を学び、現代社会の様々な課題に立ち向かっていきたい人
- 二 コンピュータ・グラフィックスやコンピュータ・ミュージックなどのデジタルメディアに関する知識や技能を学び、情報技術を活用した表現活動をしたい人
- 三 文化、思想、宗教、歴史を学び、人間社会の普遍的な課題について追究したい人
- 四 様々な分野を横断的に学び、社会で活用したいと考えている人

また、すべての入学者について、高等学校において国語・英語・数学等の教科の基礎学力をしっかりと身につけておくことを求めます。

こうした入学者を受け入れるため、一般選抜の他、学校推薦型選抜、総合型選抜等の多様な入学者選抜方法によってその適性を確認します。一般選抜では主に個別学力検査または大学入学共通テストの結果に基づいて評価を行います。一部の試験区分では調査書も評価に活用します。学校推薦型選抜並びに総合型選抜では口頭試問・面接・調査書・志望理由書等により多面的・総合的に評価を行います。

## 2) カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）

情報社会学科では、経営学を中心に、情報、法律、経済を総合的に学ぶ経営システム専攻と、コンピュータ・グラフィックスやコンピュータ・ミュージックなどのデジタルメディアに関する知識や技能、背景となる文化や思想を総合的に学ぶメディア文化専攻の2つの専攻を設けています。

情報社会学科のカリキュラムは、社会のどの分野でも必要となる知識の習得を助け、多様な領域に目を向けることのできる素地を育てるために、さまざまな分野の教養科目が設けられています。また、学生一人ひとりの将来の進路選択にあわせて、専門的な知識・技術を効果的かつ柔軟に学べるように編成されています。1年次には大学での「学び」への移行を円滑にするために、少人数クラスの演習科目を開講し、大学における学び方を身につけます。また2年次には社会において不可欠なコミュニケーション能力、問題発見・解決能力、情報活用能力も育成する等、社会人基礎力を早期に身につけることを目指します。3、4年次の演習においては指導教員による個別指導を通じて専門的な知識や技術を深めます。専攻制はフレキシブルに運営されており、自分の所属する専攻以外の科目も自由に履修することができます。また、卒業後の進路選択を的確に行えるようキャリア・デザイン科目も設けています。

## 3) ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

次の要件を満たしていることを卒業研究により確認したうえで、所定の単位を取得した人に学位を授与します。

- 一 社会への深い理解と教養を有しており、それらを実際の社会で活用できる能力を有している。
- 二 さまざまな情報機器を駆使して、情報を活用、表現する能力を有している。
- 三 社会に必要とされる高いコミュニケーション能力と問題発見・解決能力を有している。

## 4. 心理学科の教育研究上の目的

心理学科は、人間の心と行動とを科学的に解明する教育・研究を通して、人間の心を深く理解し、社会に貢献する人材を養成することを目的としています。

心理学科には、ビジネス心理専攻と臨床心理専攻とを設置しています。各専攻の目的は次のとおりです。

- 一 ビジネス心理専攻は、心理学の知識に併せて社会人として必要な心理学的技能を学び、広く社会に貢献できる人材を養成することを目的とする。
- 二 臨床心理専攻は、心理学の基礎と応用の知識を習得すると共に、多様な実習を通じて臨床心理学に関わる専門職に就く人材を養成することを目的とする。

## 5. 心理学科の3つの方針

### 1) アドミッション・ポリシー（入学者の受け入れ方針）

心理学科では、教育研究上の目的を実現するために、以下のような人材を広く求めています。

ビジネス心理専攻では、心理学の専門知識とともにビジネスに関する知識も身につけたい人や、自分や他者の心を客観的に理解する力を仕事や人間関係の中で応用し、他者と協調しながら社会で活躍できるようになりたい人を求めています。

臨床心理専攻では、心理学の基礎的な知識を着実に身につけながら臨床心理学を学びたい人や、人の役に立ちたいという思いを実現するために、公認心理師などの資格取得を考えて、意欲的に専門知識を学び実習に参加しようという人を求めています。

両専攻とも、入学者には、高等学校における教育課程を広く履修して基礎的な学力を身につけていること、また基本的な思考力や表現力を有していることを求めます。

このような入学者を受け入れるため、一般選抜の他、学校推薦型選抜、総合型選抜等の多様な選抜方法によってその適性を確認します。一般選抜と大学入学共通テストでは学力試験により、学校推薦型選抜と総合型選抜では、面接、書類審査、口頭試問、課題審査等により評価を行います。

## 2) カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）

心理学科では、ビジネス心理専攻と臨床心理専攻の両専攻において、それぞれ体系的で段階的なカリキュラムが編成されています。臨床心理専攻においては、公認心理師となるために必要な科目が配置されています。2つの専攻の4年間を通じての学習・教育目標と授業科目の配置を概観するために、カリキュラムツリーが作成・公開されています。

教養科目には、社会人に必要とされる教養と技能を身につける科目が配置されています。オーラル中心の習熟度別少人数クラス制である英語科目をはじめ、コンピュータ・リテラシー科目やキャリア・デザイン科目、自然科学・人文社会科学等の多彩な講義科目が配置されています。

専門科目には、心理学の専門知識を広く深く学ぶための演習科目と講義科目が、入門的な科目からより専門的・応用的な科目へと段階的に年次配当されています。

1年次には、講義科目である「心理学概論」と「心理学統計法」、少人数クラスで大学における学習の技法を学ぶ演習科目である「基礎演習」を中心に、心理学を学ぶために必要な基礎知識を身につけます。

2年次から4年次にかけて、ビジネス心理専攻には、エビデンスに基づく判断と社会における応用の力を身につける専門科目、臨床心理専攻には、心の問題のプロフェッショナルになるための専門科目が配置されています。

2年次には、班別の演習科目である「心理学実験」と「心理演習」において、各種の心理テストや心理学実験を体験学習し、データの採取や分析、学術的レポートの書き方といった、心理学研究を進めるために必要な技能を実践的に学びます。

3年次には、全員が少人数ゼミに所属し、演習科目である「一般実験演習」において、指導教員の指導の下に、専門的な心理学研究の技法を深く実践的に学びます。臨床心理専攻のカリキュラムには、医療・福祉施設等における学外実習科目である「心理実習」が配置されています。

4年次には、演習科目である「総合研究演習」において、未解決の問題を自ら見出して探求するアクティブラーニングを実践し、卒業研究を行います。卒業研究報告書の水準と内容を学科教員全体で評価することで、ディプロマ・ポリシーに示した学位授与の条件が満たされたどうかを判断します。

## 3) ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

心理学科のビジネス心理専攻と臨床心理専攻では、以下のような要件を満たした学生に対して、学士（心理学）の学位を授与します。

- 一 所定の期間在学して心理学科のカリキュラムを履修し、専攻ごとの必修等の条件を満たした所定の単位を修得している。
- 二 心理学科における学修の集大成として4年次に行った卒業研究が、心理学の学問的な研究としてふさわしい水準と内容を備えている。
- 三 さまざまな「心の問題」に対して科学的な説明を行える思考能力を持ち、それらの問題への対処方法を見出すことができる。
- 四 社会生活において、協調性と倫理性を保ちながら「心の問題」に対処できる実践能力を有している。